

鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）（原案）に係る

パブリックコメント実施結果

鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）（原案）を公表し、それに対するご意見を募集するパブリックコメント手続を実施したところ、以下のとおりご意見をいただきました。

寄せられたご意見の内容と、それに対する市の考え方等をお示しします。

【パブリックコメント実施結果】

1 案件名

鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）（原案）

2 募集期間

平成 29 年 1 月 15 日（日）～平成 29 年 2 月 13 日（月）

3 募集方法

市ホームページ、企画政策課、市政情報コーナーにおいて「鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）（原案）」を公表し、ご意見を募集しました。

4 意見の提出件数 8 件（意見提出者 4 名・団体）

5 意見の概要と市の考え方

次頁以降のとおり

意見の概要	市の考え方
<p>新聞記事では、移住による市への医療、介護給付負担が懸念されたが、分析の結果、人口の増加による直接的な消費効果を中心に一定の経済効果が見込まれ、社会保険料収入や市民税などの増収により「補いうる」という試算が示されたとの記載があったが、構想には記載がない。</p> <p>雇用や町の活性化を考えれば、今回の構想等に異存を挟むものではないが、既住者（特に高齢者）にとっての課題は、</p> <p>①健康保険料・介護保険料支払い増加 ②医療現場での過密化による負担増・サービス低下の危惧</p> <p>が挙げられる。</p> <p>特に①に関して、国民健康保険の場合、市町村会計単位ということもあり、高齢者には大きな懸念事項であり、より具体的で分かり易い検討結果（数字・金額見積もり提示）の公開は、必須であると考え。また、上記「補いうる」から見込みが外れた場合の対策、（国からの支援等を含む）も提示されるべきであると考え。</p>	<p>構想の検討に当たり、首都圏等からアクティブシニアが鴨川市内に移住することによる効果・影響について、一定のパターンのもとで、将来の医療・介護負担（財政負担、人材）、経済波及効果、公租・公課収入等の試算及び分析を行いました。</p> <p>その結果は、次のとおり集約されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住アクティブシニアの将来的な要介護状態については、要介護3以上の割合は一定年数経過後でも13～14%程度にとどまり、アクティブシニアも数年経てばすぐに要介護者となるとの懸念はあたらぬこと ・必要介護・医療人材の確保については、19人程度が最大値として見込まれることから、最も必要な時期に向けて計画的に介護・医療人材育成・確保を図っていく必要があること ・移住による鴨川市への医療・介護給付費負担の増加分（50年分累積）は、高いケースでも3.5億円と、社会保険料収入や市民税の増加分として見込まれる14.5億円を大きく下回り、移住による市財政の負担の増加は、収入の増加で補いうること <p>なお、試算にあたっては、負担ではシミュレーション範囲の最大値（90%値）、効果では最小値（10%値）とすることで、負担が過小評価、効果が過大評価とならないようにしています。</p> <p>国民健康保険のみに特化した試算等は行っていないませんが、この結果については、構想について検討してきた「鴨川版CCRC推進会議」の資料（第3回会議の資料2）として、市ホームページで公表しています。</p> <p>原案には、この結果を掲載していませんが、こうした見込みが大きく外れることなく、むしろ要介護認定率の増加を抑制させていくため、原案では、高齢者の健康の保持・増進に向けた取組みを並行して進めていくとともに、医療介護の人材の確保に向けては、看護師の修学資金援助等を含む医療介護の担い手づくりに取り組んでいくこととしています。</p> <p>（原案P5～7、9～12）（案P6～9、11～14）</p>

意見の概要	市の考え方
<p>ターゲットについて、消費支出の点から大きく見込める 75 歳以下の高齢者か、あまり見込めない 76 歳以上の高齢者か不明確で論点を分けるべきと考える。</p>	<p>原案では、「本人の希望を前提として、健康な状態にある 50 代以上の方々を中心に、東京圏等からの移住及び定住を促進」することとしています。 (原案 P 8) (案 P 10)</p> <p>75 歳を境として前期・後期高齢者を明確に区別した記載はしてはいませんが、基本的には要介護状態にない元気な方を中心に、多世代の移住・定住を促進することを想定しています。</p>
<p>この構想の実現の鍵は、移住者を含む高齢者が健康を保持していくことにあり、そのため取組みが盛り込まれている。 したがって、高齢者の健康保持に係る指標も、目標として設定すべきと考える。</p>	<p>ご意見を踏まえ、目標像に次の事項を追加しました。 「・<u>要介護認定率 増加率の抑制</u>」 (原案 P 8) (案 P 10)</p>
<p>江見ビレッジにおいては、海辺のマリンスポーツや釣り、古くから画家に愛されてきた太海の海岸風景、嶺岡山周辺に残された自然など多くの資源がある。 市内に移住者が増えている中、こうした文化資源を活用するとともに、文化的な発表の場を設け、移住者と地域の人々の交流が可能となるコミュニティ施設の整備が急務である。 そこで、遊休施設となっている旧曾呂小学校を活用し、アート交流やコミュニティ活動を通じて移住者や地域住民が学び、集うことができる文化交流施設としての整備を図っていただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、今後の取組みの記載の一部 (P 9) を次のとおり修正しました。 「<u>地域の日常的な交流の場となる図書館や文化施設、公民館、公園といった公共空間の充実</u>」 (原案 P 9) (案 P 11)</p> <p>また、江見ビレッジのイメージの記載を別紙のとおりに修正しました。 (原案 P 16) (案 P 19)</p> <p>なお、旧曾呂小学校については、第 3 次 5 年計画において、市民ギャラリー及び曾呂公民館を移転し、市民の皆様の文化芸術活動、生涯学習や地域活動の拠点施設として整備することとしています。</p>
<p>市民の「地域活動への参加」(P 4 ②)について、今後のヒントとなることあるかもしれないため、具体的に記載のある「まちおこしや地域の活性化活動」、「環境美化活動」以外の項目についても記載すべき。</p>	<p>地域活動への参加については、平成 25 年度に実施した「鴨川市まちづくりアンケート調査結果」から引用したのですが、ご意見を踏まえ、環境美化活動に続く項目として、次のとおり記載を加え、修正しました。 「<u>環境美化活動</u>」、「<u>社会福祉活動 (高齢者や障害者支援など)</u>」、「<u>子育て・子ども教育の支援活動</u>」がそれぞれ約 2 割となっている。」 (原案 P 4 ②) (案 P 4 ②)</p>

意見の概要	市の考え方
<p>「高齢者の活躍の場の可能性」(P 4 (4))について、住民による地域おこし活動や新たな観光資源の開発に取り組んでいる地区もあるが、住民の減少・高齢化に伴い、今後の担い手の確保が必要である。</p> <p>そこで、居住地に関係なく、移住者の趣味やボランティア参加による交流が生まれるよう、「地域、地区を跨いだ住民活動の情報を提供することにより、高齢者が趣味や新しい活動に参加、交流ができ、地域社会とつながる喜びと生き甲斐を享受できる機会を設定することが必要である。」との記載を追加すべきである。</p> <p>また、「取組みの方向性」における「②運動や就労、文化的活動などの場や体制づくりによるコミュニティの形成」(P 6)においても、同様の記載を追加すべきである。</p>	<p>高齢者の活躍の場の可能性については、ご意見を踏まえ、段落の最後に次の記載を追加しました。</p> <p><u>「また、市民の多くが地域活動への参加意向を有し、本市への移住意向を有する方の多くも地域コミュニティとの深い関わり又は必要な範囲で関わる意向を有していることから、住民活動の情報提供等を通じて、高齢者が趣味や新しい活動に参加・交流し、地域社会とつながるための機会を提供することが求められる。」</u></p> <p>(原案P 4) (案P 5)</p> <p>また、「取組みの方向性」においては、②の段落の最後に次の記載を追加しました。</p> <p><u>「アクティビティのほか、住民活動への参加を通じて、希望する方が地域で活躍し、健康でい続けられる環境を確保する。」</u></p> <p>(原案P 6) (案P 7)</p>
<p>拠点整備の考え方における「ビレッジ」(P 12、13)は、現市民に分かりにくいのではないかと。また、地域、地区住民との間を分断するようなイメージがないか。</p>	<p>日常生活圏を念頭に、地域包括ケアの拠点と連動させるために設定した区域ですが、必ずしも区域を厳格に捉えている訳ではありません。高度医療機能、文化・教育機能、スポーツ・健康づくりの拠点機能などについては、各ビレッジを下支えする全市的な機能として捉えています。</p> <p>(原案P 12～14) (案P 14～16)</p>
<p>この構想内容をもとに、ふるさと回帰支援センターが第一線で営業活動を推進すべきと思われるが、ふるさと回帰支援センターに関する記載が少ない。</p> <p>ふるさと回帰支援センターを構想の推進主体として位置付けるべき。</p>	<p>原案では、ふるさと回帰支援センターを核に全市的な移住相談のワンストップ窓口を構築することとしています。</p> <p>(原案P 11) (案P 13)</p> <p>CCRCには、健康づくりの場や活動の充実や見守り体制の充実といった取組みも重要であることから、その運営にあたっては、ふるさと回帰支援センターを含む関係者で協議会を組織することとしています。</p> <p>(原案P 17) (案P 20)</p>

(別紙)

【海辺やの里山で趣味・特技を生かした暮らし ～江見ビレッジのイメージ～】

60代、マリンスポーツや釣り、絵画、ウォーキングが趣味の男性。定年後は海の近くで趣味を楽しむ生活を送りたいと考えていた。家族からは、「高齢者だけの暮らしは何かあったら怖い、医療・介護の安心がある高齢者住まいはどうか」と勧められていた。

鴨川は、東京近郊では釣りやマリンスポーツで有名な場所で訪問経験もあり、もともとなじみがあった。参加したスポーツ・釣りイベントで、鴨川市が移住促進に力を入れていることを知った。特に江見ビレッジは海に近く、古くから多くの画家に愛され続けた風光明媚な場所で、嶺岡山系には江戸幕府の直轄牧の一つ、嶺岡牧ゆかりの史跡やウォーキングコースがある。さらに、医療・介護連携のケアが充実した施設や高齢者用の住まいもあることから、自分の趣味を活かしながら家族を安心させることも出来ると考え、江見ビレッジへの移住を決めた。

移住後は、趣味を満喫しながらオーシャンパークでの就労や大学、文化施設での生涯学習制度も活用し充実した日々を送っている。会社員時代に海外と仕事をした経験を活かして、留学生の生活サポートや国際交流イベントにも積極的に参加している。

物産館で販売されている地元の野菜・海鮮、海の眺め、自分の趣味・特技を生かしている点など、医療介護の安心だけではない充実した日々を楽しめている。